

当初予算の総額【821億9,148万円】

会計名	予算額	会計名	予算額
一般会計	459億4,300万円	下水道事業会計	77億3,641万円
特別会計		水道事業会計	67億704万円
介護保険	103億9,464万円	工業用水道事業会計	4,673万円
国民健康保険	94億2,739万円	財産区会計	3,318万円
後期高齢者医療	14億5,062万円		
土地開発公社清算事業	3億4,824万円		
食肉処理センター	7,681万円		
公共用地取得事業	1,108万円		
奨学金	962万円		
磯野計記念奨学金	672万円		

当初予算の概要

令和2年度当初予算は、平成30年度に実施したサマレビュー(予算編成に向けて、夏に事業の見直しを行うこと)の内容などをもとに、歳出を抑え、必要な財源を確保するために財政調整基金などを活用して予算を編成しました。

厳しい財政状況の中で、「第5次総合計画中期実施計画主要事業」や「津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」、「圏域連携事業」などを着実に実行していくため、少子高齢化対策や将来を見据えた人材育成、地域産業の活性化などに重点的な予算配分を行いました。



令和2年度
当初予算の
概要をお知らせします

財政局課(市役所6階)
☎32-2020

一般会計の内訳

歳出の特徴(前年度比)

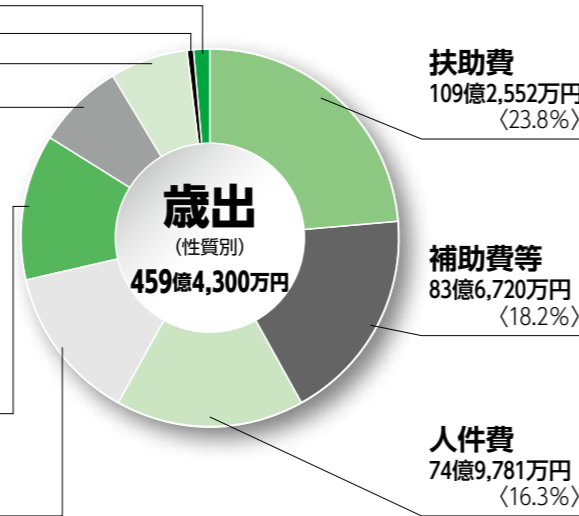
- 人件費** 3億6,000万円(5.0%)
増 会計年度任用職員制度の導入など
- 物件費** 2億6,400万円(4.8%)
増 ごみ焼却施設解体撤去事業の増加など
- 公債費** 1億1,200万円(1.9%)
増 市債償還額の増額など
- 補助費等** 8,600万円(1.0%)
増 一部事務組合負担金の増加など
- 普通建設事業費** 27億8,000万円(46.6%)
減 加茂支所庁舎耐震改修事業、津山文化センター施設整備事業の終了など
- 扶助費** 6,200万円(0.6%)
減 対象者が減ったことによる児童手当の減少など

その他

- 5億8,180万円(1.2%)
- 維持補修費** 2億3,004万円(0.5%)
- 普通建設事業費** 31億8,750万円(6.9%)
- 繰出金** 33億7,500万円(7.4%)
- 物件費** 57億6,308万円(12.6%)
- 公債費** 60億1,505万円(13.1%)

その他(積立金) 1億2,600万円(60.0%)
増 ふるさと津山サポート基金積立金の増額など

その他(災害復旧事業費) 5億3,100万円(84.4%)
減 平成30年7月豪雨災害への対応の減少など



市債

33億2,080万円(7.2%)

県支出金

38億138万円(8.3%)

国庫支出金

68億2,859万円(14.9%)

地方消費税交付金ほか

28億1,557万円(6.1%)

地方交付税

113億6,000万円(24.7%)

地方譲与税

5億3,090万円(1.2%)

【一般会計当初予算 前年度比】23億2,400万円(4.8%)減

自主財源 172億8,576万円(37.6%)

市が独自に調達するお金

依存財源 286億5,724万円(62.4%)

国や県の基準に基づき、交付されたり割り当てられたりするお金

市税

129億8,000万円(28.2%)

使用料及び手数料

4億7,427万円(1.0%)

分担金及び負担金

3億5,285万円(0.8%)

諸収入ほか

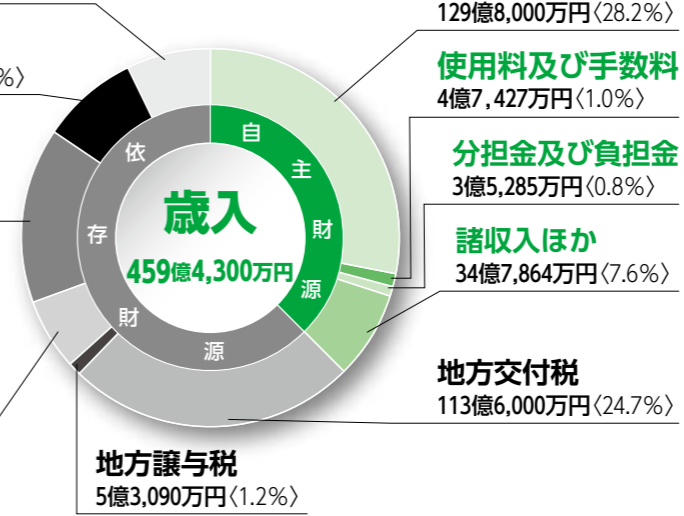
34億7,864万円(7.6%)

地方交付税

113億6,000万円(24.7%)

歳入の特徴(前年度比)

- 市税** 2,700万円(0.2%)
増 個人市民税、固定資産税、軽自動車税などの増加
- 地方譲与税・地方消費税交付金ほか** 6億2,500万円(23.0%)
増 地方消費税交付金の増加や法人事業税交付金の新設など
- 地方交付税** 3億5,000万円(3.0%)
減 合併特例期間の終了による加算額の減少など
- 国庫支出金** 3億8,100万円(5.9%)
増
- 県支出金** 8,200万円(2.1%)
減
- 市債** 21億2,800万円(39.1%)
減 臨時財政対策債や学校施設整備事業の減少、津山文化センター施設整備事業の終了など



令和2年度の主な事業

子育て環境の充実と人と文化を育むまちづくり

小1グッドスタート支援事業 585万円

小学1年生が円滑に学校生活を始めることができるよう、30人以上の学級に支援員を配置する事業です。1年間を通じてきめ細やかな支援を行うため、10月までとなっている県の事業を引き継ぎ、11月以降は市費で実施します。

5歳児健康調査事業 249万円

4～5歳児の保護者と幼稚園、保育園(所)などの担任に専門的なアンケートを行い、支援が必要な子どもを早期に把握し、その後の学校生活など社会性向上のための支援につなげます。

放課後児童健全育成事業 3億1,795万円

放課後児童クラブのクラス数を増設します。また、保護者の負担を軽減するため、送迎を行っているクラブを支援します。

確かな学力向上対策事業 5,387万円

児童・生徒の学力向上のため、わかる授業推進事業、英語力向上事業、学級編制弾力化事業を総合的に進めます。

また、教育相談体制を充実し、学校へのきめ細やかな支援ができるよう、学校経営を支援するアドバイザーを学校教育課内に配置します。

